

1. 輝く子どもたち ①子ども・子育て支援の推進

評価者	こども局長 西浦 美奈子	
令和5年度 実行宣言		
子育てに不安をかかえる保護者に対し、伴走型相談支援の充実、産前産後サポート事業を新規開始し、松阪版ネウボラを推進します。また、毎年増加する児童虐待相談に対して、引き続き児童相談所等の関係機関と連携をより密にして児童虐待の早期発見・早期解消に努めます。 令和6年度の「こども家庭センター」設置に向け、母子保健、児童福祉を担う健康づくり課、こども支援課が連携し体制整備を図ります。こどもへの支援とともに家族支援であるペアレントトレーニングの普及に取り組みます。		
		
令和5年度 評価	☆評価	☆☆☆
・児童虐待相談件数は176件と前年度に比べて29件減少しました。死亡等の重篤な案件の発生もありませんでした。 ・健康センターはるる内に「こども家庭センター」を設立し、令和6年4月1日よりスタートできました。 ・令和6年度からこども家庭センターで新規事業として開始するペアレントプログラムが適切な家族支援につながるよう、職員で年6回研修と協議を行いました。子ども発達総合支援センターでは保護者を対象としたペアレントトレーニングを本格的に開始し、25人の参加があり、子育てに自信を持てたことともに保護者間のつながりの場となりました。		
		
令和6年度 実行宣言		
子育て支援のワンストップ拠点として健康センターはるる内に「こども家庭センター」を設置し、妊娠を希望する方、妊娠期から子育て期の全ての世帯へ切れ目なく支援していきます。また、児童虐待相談に対して、引き続き児童相談所等の関係機関と連携をより密にして児童虐待の早期発見・早期解消に努めます。ひとり親家庭支援として養育費の支払い等に関する親支援講座の開催、少子化対策推進としてパパ向け教室の開催などを実施していきます。		

評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 刀根 和宜		
令和5年度 実行宣言			
放課後児童クラブ運営に係る保護者負担軽減や子どもたちの充実した保育を進めるために、社会福祉法人等への委託推進を継続します。あわせて、アフターコロナにより、クラブ利用のニーズが高まっていることから、保育場所や支援員の確保などサービス提供体制の増強に向けた取組を進めるとともに、夏休み等、長期休暇期間中に放課後児童クラブの利用を希望する子どもの受入れを公営のモデル事業として取り組みます。			
			
令和5年度 評価		☆評価	☆☆☆
夏休みなど長期休業中に限った保育希望が多数あることから、長期休業中の子どもの居場所づくり事業に着手し、山室山小学校にてモデル的に実施し、13名の児童が利用し、満足度は96.9%でした。また、令和6年度では、長期休業中子どもの居場所づくり事業を全市的に水平展開ができるよう保育場所の確保や委託事業者(シルバー人材センター)との調整を行う事ができました。			
			
令和6年度 実行宣言			
・長期休業中子どもの居場所づくり事業の拡充として、市内3か所において定員180人程度を受け入れ、事故なく良質な保育ができるよう委託事業者や施設管理者等関係機関と調整を行い、事業を実施します。			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況						
数値目標 ①	項 目	児童虐待による死亡等重篤件数				目標種別 →
	評価者	こども局長 西浦 美奈子				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	－	0件	0件	0件	0件
	実 績	0件	0件	0件	0件	0件
	評 価	－	S	S	S	S
	今後の方針	母子保健と児童福祉が連携して一体的な支援を行うこども家庭センターで、引き続き死亡等重篤な案件を発生させないよう取り組みます。				
数値目標 ②	項 目	乳児家庭全戸訪問実施率				目標種別 ↑
	評価者	こども局長 西浦 美奈子				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	－	100 %	100 %	100 %	100 %
	実 績	98.7 %	91.3 %	91.0 %	97.8 %	99.1 %
	評 価	－	E	E	E	D
	今後の方針	産科医療機関との調整や産前産後の里帰りケースへの訪問対応に係る他市町との連携を適切に行い、訪問の実施率の向上をめざします。また、訪問ができなかった家庭の母子の状況把握を徹底します。				
数値目標 ③	項 目	12歳児のむし歯がない人の割合				目標種別 ↑
	評価者	こども局長 西浦 美奈子				
	年 度	平成30年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	－	80.0 %	80.0 %	80.0 %	80.0 %
	実 績	60.0 %	62.5 %	66.5 %	66.9 %	67.4 %
	評 価	－	E	D	D	D
	今後の方針	こどもの口腔衛生の向上のために、妊娠期の妊婦歯科健診をはじめ、乳幼児期の歯科保健相談や指導、健診に取り組みます。				
数値目標 ④	項 目	運営を委託する放課後児童クラブ数				目標種別 ↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 刀根 和宜				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	－	14 クラブ	16 クラブ	18 クラブ	20 クラブ
	実 績	13 クラブ	13 クラブ	14 クラブ	17 クラブ	17 クラブ
	評 価	－	E	D	B	C
	今後の方針	保護者運営の負担軽減のため、放課後児童クラブの運営形態の見直しとして、指定管理者制度を活用した公設公営の仕組み作りに着手します。				

関係所属
こども家庭センター、こども未来課、子ども発達総合支援センター、保険年金課、生涯学習課、企業誘致連携課、学校支援課

1. 輝く子どもたち ②未就学児への支援

評価者	こども局長 西浦 美奈子		
令和5年度 実行宣言			
引き続き公立園の再編統廃合の取組を進めるとともに、新たに始める子育て支援事業の育休復帰者の入園予約制、認可外保育施設等での一時預かり、赤ちゃんの駅設置認証事業など、より一層、子育て支援施策を充実させます。			
			
令和5年度 評価		☆評価	☆☆☆☆
「松阪市立幼稚園・保育園あり方基本方針」及び令和4年度に定めた閉園基準の適用をした「阿坂幼稚園」が2年目も総園児数が15人未満であったことから、住民説明会を開催しました。また、令和5年度の総園児数が11人となった「射和幼稚園」と「つばな保育園」の住民代表者へ向けて、園児数等の現状説明や今後の取組予定などを相談させていただきました。大石地区は、令和5年4月より「みなみ保育園」を認定こども園として改編し、「大石幼稚園」を令和5年度末で閉園しました。 新規事業として実施した、認可外保育施設での一時預かりは、申請者398人のうち実利用者数が177人と伸び悩みました。令和6年度においては、利用者にアンケートを実施し、そこで得た意見を今後の取組に反映していきます。また、赤ちゃんの駅認定については、令和5年度の実績数が、公施設が68施設で、民間施設が29施設の合計97施設であり、実施開始前の総定数を上回る登録ができました。様々な子育てに関する支援施策を行ってきたことで、日経 xwoman(クロスウーマン)と日本経済新聞社が実施する「自治体の子育て支援制度に関する調査」にて、当市が全国 20 位、東海地区 2 位、三重県内 1 位となりました。			
			
令和6年度 実行宣言			
引き続き公立園の再編統廃合の取組を進めるとともに、新たに始める子育て支援事業の「こども誰でも通園」、保育士確保対策事業では「保育のおしごと就職・相談会」や「保育園・幼稚園・認定こども園見学バスツアー」を開催し、より一層、子育て支援施策を充実させます。 本年は大幅な児童手当の制度改正があることから、給付を円滑に実施します。			

施策の進捗状況						
数値目標①	項 目	保育園の待機児童数(10/1国基準)				目標種別 ↓
	評価者	こども局長 西浦 美奈子				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	—	50 人	50 人	50 人	50 人
	実 績	117 人	37 人	42 人	29 人	35 人
	評 価	—	S	S	S	S
	今後の方針	令和2年度以降、待機児童数が50人を下回る状況で推移しており、令和5年4月時点の0歳児の受入れ可能数は40人を超える状況でした。今後も、入園申込み状況にも注視しながら、待機児童対策を行っていきます。				
数値目標②	項 目	幼稚園の「預かり保育」実施園数				目標種別 ↑
	評価者	こども局長 西浦 美奈子				
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
	目 標	—	4 園	10 園	10 園	10 園
	実 績	4 園	4 園	10 園	10 園	10 園
	評 価	—	A	S	S	S
	今後の方針	実施園を拡大し、令和5年度で3年を迎えました。しかし、園児数については、毎年減少にあり、預かり保育実施で入園児数の減少を食い止めることはできませんでした。これまでの預かり保育利用状況を検証する中で、今後の展開を検討していきます。				

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

数値目標 ③	項 目	0歳児から2歳児を対象とした地域型保育事業施設数				目標種別	↑
	評価者	こども局長 西浦 美奈子					
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	—	0 施設	1 施設	2 施設	3 施設	
	実 績	0 施設	0 施設	1 施設	2 施設	2 施設	
	評 価	—	A	S	S	C	
	今後の方針	令和2年度以降、4月時点の国待機児童数は5年連続で0人となっており、今後も乳児の円滑な入園について推進していきます。					

関係所属
こども未来課

1. 輝く子どもたち ③学校教育の充実

評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 刀根 和宜		
令和5年度 実行宣言			
・小中学校の活性化については、子どもたちにとってより良い教育環境で学ぶことができる体制を構築するため、保護者の声を重視し、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえて進めます。 ・子どもたちが生涯を通して充実した生活を送ることができることをめざし、変化の激しい環境と新たな健康課題に適切に対応できる自己管理能力の育成に取り組みます。 ・子どもたちが夢と希望をもち、自分の可能性を最大限に発揮できるよう、一人ひとりの個性を大切にしながら、自ら課題を見つけ解決していく確かな学力を育みます。			
			
令和5年度 評価		☆評価	☆☆☆
・「松阪市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」に基づき、第1期の対象校としている学校(複式学級が発生している小学校)とその関連校である10校において学校活性化の協議を開始し、学校活性化の方策、その手順、実施時期等について、一定の方向性が固まりつつあります。 ・就学援助や健康診断等の事業を適切に実施し、経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者への支援、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進に努めることができました。 ・子どもたちの資質・能力を育成する授業改善の取組等を進めたことにより、全国学力学習状況調査の平均正答率において、小学校が国語・算数ともに8年連続で、中学校が国語・数学2教科平均及び英語を加えた3教科平均で全国平均を上回るなど、学力向上や挑戦心・達成感・自己有用感等の向上に成果が見られました。			
			
令和6年度 実行宣言			
・小中学校の活性化については、子どもたちにとってより良い教育環境で学ぶことができる体制を構築するため、保護者の声を重視し、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえて進めます。 ・子どもたちが変化の激しい環境の中で、生涯を通して充実した生活ができるよう健康教育・安全教育の充実を図り、自己管理能力の育成に取り組みます。 ・子どもたちが夢と希望をもち、自分の可能性を最大限に発揮できるよう、一人ひとりが自ら判断し対応できる力や、周りの人たちと協働して課題解決を図る力などを育み、確かな学力の育成を図ります。 ・ICTを活用した教育活動の更なる発展をめざして、教育データの利活用の取組を拡大します。デジタル教材の活用によって蓄積されたデータを元に、子どもたち一人ひとりに応じた学習活動・課題を提供することで、最適な学習へ自ら調整する力の育成に取り組みます。また、これまで以上に多様な情報を取り扱う機会が増えるため、情報モラル・情報セキュリティ教育を通じて、情報活用能力の資質向上に努めます。 ・安全・安心で魅力ある学校給食の充実を図ります。			

施策の進捗状況						
数値目標 ①	項目	学級満足度尺度調査(Q-U)の満足度				目標種別
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 刀根 和宜				
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	—	65.0 %	65.0 %	65.0 %	65.0 %
	実績	59.3 %	62.9 %	63.9 %	66.6 %	67.0 %
	評価	—	C	B	S	S
	今後の方針	令和6年度2回目のQU調査において、hyper-QUを実施します。 全小中学校を対象にソーシャルスキルトレーニングを導入し、居心地のよい学級づくりを推進します。				

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

数値目標 ②	項 目	学校給食における地場産物の使用割合				目標種別	↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 刀根 和宜					
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	—	30.0 %	32.0 %	34.0 %	35.0 %	
	実 績	28.9 %	26.9 %	30.4 %	30.1 %	27.5 %	
	評 価	—	E	D	E	E	
	今後の方針	価格高騰や納入者の廃業など、地場産物の確保が難しくなっています。旬の地場産食材を使用する「ちゃちゃもランチ」に加え、市内・県内産の食材を使用した新メニュー開発など、地場産物使用割合を高める献立作りに取り組みました。また、現行重量ベースの地場産割合算出方法について金額ベースの導入については、引き続き検討を行っていきます。					
数値目標 ③	項 目	小中学校における外国人児童生徒の就学率				目標種別	→
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 刀根 和宜					
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実 績	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	
	評 価	—	S	S	E	S	
	今後の方針	外国人の子どもの教育を受ける権利を保障するため、就学実態調査を実施し、早期かつ適切な就学支援により就学率100%をめざします。					
数値目標 ④	項 目	松阪市標準学力検査における標準スコアの平均				目標種別	↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 刀根 和宜					
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	—	50.0 P	50.1 P	50.3 P	50.5 P	
	実 績	48.5 P	51.0 P	49.2 P	49.1 P	49.1 P	
	評 価	—	S	D	D	D	
	今後の方針	カリキュラム・マネジメントを確立する取組を推進し、1人1台端末を活用した個別最適な学びや協働的な学びの充実を図ります。					
数値目標 ⑤	項 目	家庭学習におけるICTの活用度				目標種別	↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 刀根 和宜					
	年 度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	—	4.7 %	40.0 %	50.0 %	60.0 %	
	実 績	4.6 %	4.7 %	65.5 %	73.5 %	73.9 %	
	評 価	—	S	S	S	S	
	今後の方針	授業や家庭学習等においてICTを効果的に活用し、自ら学習を調整しながら課題発見・課題解決が行える能力を育むとともに、情報モラル・情報セキュリティ教育を通じて、情報を正しく理解し、発信する情報活用能力の育成に取り組みます。					

関係所属
教育総務課、学校教育課、学校支援課、子ども支援研究センター、給食管理課